

平成26年度事務事業評価シート					取組みコード	21133
区分	事務事業	担当課	消防防災課	作成日	平成26年5月12日	
事業名	防災訓練事業費	開始年度	不明	予算科目	8.1.4.1.1	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第1節 防災対策の充実	基本施策	3 地域ぐるみの防災対策
取組みの基本方向 (3)災害発生時において適切な行動が取れるよう、地域の特性に応じた防災訓練等を実施します。			
根拠法令等	災害対策基本法、町地域防災計画		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	地域住民が災害対策の主役であるとの観点から、幅広い住民層の参加を得たうえで、地域の実情に応じた実践的な訓練を住民自らが計画・実施することにより、「日頃の備え」と「災害発生時に個人がとるべき行動」を確認し、地域防災力の向上を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	町では、自主防災力の向上を目的として2年継続して地域ごとの自主防災訓練を行い、その翌年に関係機関との連携を取り入れた総合防災訓練を実施している。(平成25年度⇒総合防災訓練) 自主防災訓練の実施に当たっては、各自主防災組織が訓練において使用する消耗品の提供や資機材の貸出し等を実施している。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『防災対策の充実』について「満足」と感じる住民の割合		42.0%	47.0%			
	自主防災訓練への参加者数		2,480人/年	2,600人/年			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		地域防災力の向上					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
防災訓練参加者数(人)	増	防災訓練の参加者が増加することで、防災の知識・意識向上がはかられ、地域防災力の向上につながる。	計画値		2,600.0	2,600.0	2,600.0
			実績値	2,652.0	2,719.0	1,700.0	
			達成度※自動計算		100.0	65.4	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		各自主防災組織における防災訓練の実施支援					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
自主防災訓練への職員派遣人数	増	町内一斉での自主防災訓練のほか、年間を通じての各自主防災組織担当職員を決め、訓練の実施について推進を図って	計画値		7.0	8.0	8.0
			実績値		7.0	8.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度		基準年度(決算) (H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)	
(A) 事業費(円)		679,533	1,078,473	781,185	694,000	
(B) 概算職員数(人)		1.000	1.000	1.000	1.000	
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		8,979,533	9,378,473	9,081,185	8,994,000	
単位当たりコスト※自動計算		3,385.9	3,449.2	5,341.9		
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金		169,000	93,000	25,000
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		8,979,533	9,209,473	8,988,185	8,969,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である。	○	B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。		
	国や県において同類種の事業が実施されていない。		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な不可欠な事業である。	○	
	上記のいずれにも当てはまらない。		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成25年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

有効性、効率性がCとなっているのは、平成25年度は総合防災訓練の年に当たり自主防災訓練の参加者が減少したため成果が下がったこと、また経費については自主防災訓練での炊き出し訓練の有無など、実施内容によって開催経費が異なるところ、平成25年度は平成23年度よりも多くの経費を要したことによるものである。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	大地震の切迫により町民の防災対策に関するニーズも高まっており、自助においてに必要な防災対策は理解しているが、全国的なアンケート調査などからでは、行動力が伴わないケースが多くなっていることから、防災訓練を拡充する必要がある。					
今後の方向性	引き続き、より多くの方に防災訓練に参加していただき、多くの経験者を養成するとともに、有事の際に事業所や施設等の協力が得られるよう、防災訓練への参加を呼びかけるなど、連携の強化につながる訓練の拡充策を検討する。					

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	有効性、効率性がCとなっているのは、平成25年度が総合防災訓練の年に当たり自主防災訓練の参加者が減少したため成果が下がったこと、また経費については訓練内容の差異によって増加したことによるものである。非常にニーズの高まっている分野であり、所管課の方向性のとおり拡充とすべきである。					

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	政策としては拡充すべきとするが、成果指標や事業費の増減など、有効性、効率性の点で改善すべき点も見受けられるため、今後の事業実施にあたって工夫すべきである。					

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

避難所運営委員会などと検討し、事業所、施設、ボランティア団体等の参加を視野に、防災訓練の拡充策を立案したい。また、有効性、効率性の点では、年度ごとに訓練目的、時期、方法等が異なり、単純な改善は難しいが、引き続き、参加者アンケートや各避難所運営委員会からの成果や課題を抽出するなどして、より充実した実効性の高い防災訓練を継続したい。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、各種団体等の意見を伺いながら、事業所、施設、ボランティア団体などの参加を視野に防災訓練の拡充策を検討し、実施できるものから順次拡充する。また、多くの参加者のもとで実効性の高い防災訓練が実施できるよう、広く意見を伺いながら充実に努めていくものとする。					